



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel:0120-232-711 (通話料無料)
上 場 市 場	大阪証券取引所JASDAQ市場
公 告 の 方 法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.lac.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人連絡先へお問合せください。

単元未満株式の買増・買取請求について

単元未満株式(当社の場合、100株に満たない株式)を所有される株主様には、単元未満株式の買増・買取の2つの制度がございます。株主様のご所有状況に合わせてご利用ください。

■ 買増制度

お手元の単元未満株式と合わせて1単元(100株)となるように、当社に対して単元未満株式の売り渡しを請求できる制度

■ 買取制度

お手元の単元未満株式を、当社に対して時価でご売却いただける制度

具体的なお手続きにつきましては、証券会社等に口座を開設されている株主様は、お取引の証券会社等にお問合せください。

また、特別口座に記録されている株主様は、株主名簿管理人連絡先へお問合せください。

株式会社ラック

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-16-1 平河町森タワー
<http://www.lac.co.jp/>
(お問合せ)広報部 Tel : 03-6757-0107 E-mail : ir@lac.co.jp



Business Report Vol.10

株式会社ラック

証券コード：3857



代表取締役社長 | 高梨 輝彦

当上半期の連結決算ハイライト

売上高 14,736百万円
(前年同期比2.5%減)

営業利益 489百万円
(前年同期比17.7%減)

経常利益 411百万円
(前年同期比15.8%減)

四半期純利益 178百万円
(前年同期比24.6%増)

ごあいさつ

株主ならびに投資家の皆様には、平素より格別のご高配を賜り心より御礼申し上げます。

当社は2012年4月1日に完全子会社3社を吸収合併し、当期より新生ラックの歩みが始まりました。

経営環境は、先行き不透明な経済情勢を反映して厳しい状況が続いております。当社が属する情報サービス業界におきましては、案件の小型化や提供サービス価格の低減要請が見られるなど、企業のIT投資が引き続き慎重な姿勢で推移しております。

こうした厳しい環境の中、企業のシステム開発抑制を背景にシステムインテグレーション事業とディーラー事業が苦戦する一方で、近年のサイバー攻撃増加やセキュリティ対策への企業の意識の高まりなどを反映してセキュリティソリューションサービス事業の売上高は順調な増加を見せております。

これらの結果、当上半期の連結業績は、減収および営業減益となりましたが、利益面ではほぼ計画を達成できました。株主の皆様への第2四半期末の配当につきましては、当初計画通り1株当たり4円にて実施させていただきました。

新体制のもとで新たなスタートを切ったラックは、統合後の企業文化を早期に統一させ、お客様への最適なワンストップソリューションを提供する強固な組織を築き上げ、真の総合力を確立してまいります。そしてこの取り組みにより、当社の競争力と収益力をより一層高め、企業価値の向上につなげていきたいと考えております。

株主ならびに投資家の皆様におかれましては、当社の経営に引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年12月

特集

高梨社長に聞く！

ラックは何を重視し、今後どのように成長を目指すのか？



当期より新生ラックがスタートしましたが、これまでを振り返って、どのような歩みでしたか。

当社はもともと、創業者の故三柴元会長のもと、私を含め3人で、1986年9月に小さなシステム開発会社としてスタートを切りました。社員の発案を機に、「オープンPOS」を本格的な普及が始まる10年近く前に日本で初めて手掛けるなど、先進的な取り組みに数多くチャレンジしてきました。しかし、先進的であるがゆえに単独で普及させていくだけの体力はなく、それでも“独立系”でやり続けることに重きを置いていましたので、開発資産の売却、事業撤退という決断も幾度かしてきました。

現在拡大を進めているセキュリティソリューションサービス事業を立ち上げたのは1995年のことですが、実はこれも、社員の一人が起案したのがきっかけでした。三柴元会長(当時、社長)の「国家のためにやろう」という決断で会社として取り組みを始めました。日本ではまだ情報セキュリティを事業として展開するような先例はなく、当社は手探りの状態で人を育て、サービスのあり方を考え、対応していくための組織・体制を築き上げてきました。現在では当たり前のように言われているセキュリティ関連の様々なサー



IT業界は現在、どのような局面にあるとお考えですか。

IT業界は実は、外見ほどには進化できていません。未だに労働集約型産業の枠から出られず、優劣は“人材の数”で決まります。市場の成長が鈍化した中においても企業成長を図るために“数の勝負”となり、M&Aで1万人・2万人規模の会社も生まれています。しかし、こうした規模の論理を基本にした経営は、非常に危うい方法です。

従来のように多額の資金をかけて新しい仕組みのシステムを作るような時代は終焉し、これからは“作る”時代から“活かす”時代へと変わっていくと思います。新しい仕組みのシステムを作る仕事すべてなくなる訳ではありませんが、「どのような目的や考え方でシステムを作り、そこで得た情報をどのように活用するか」、つまり、目的と活用の方向性を見定めたシステム開発の時代になっていくはずです。

「ラック」社名の由来

1980年代、「国際化」や「ボーダレス」という言葉がマスコミを賑わせるようになっていました。当社は、当時からITやコンピュータが重要なインフラとなり、これらのネットワーク化が急速に進むことで、理論的に地球が小さくなっていくという予測をし、これを表現したリトル・アース・コーポレーション(Little eArth Corporation)から、商号をラック(LAC)と名付けました。



そうした時代の変化の中で、貴社はどのようなソリューションを提供していかなければならないと考えていますか。

概して、多くの企業のシステムは過剰投資です。特に日本はその傾向が強いと思います。多額の資金を投じて開発したシステムの機能の半分も使われていないケースが少なくないでしょう。商品の不良在庫とは異なり、残念ながらシステムの中は目に見えませんが、いわばこの不良在庫を抑制することで、企業のIT投資はもっと低コストで同様の効果を上げることができるはずです。

近年ではクラウドやスマートフォン、ビッグデータ*といった新しい技術も登場し、次のビジネスモデルが模索されています。当社は、これらの新技術も活用しながら、お客様のニーズに真に対応した“最適”なシステムソリューションを提供していきたいと考えています。もちろん、「あらゆる機能が付いた至極便利な」という従来の日本的な“最適”ではなく、「過不足のない、最も適した」という本来の“最適”の実現です。



お客様にとって重要なのは、システムにどのような技術が使われているかではなく、そのシステムは業務を活性化できるか、経営戦略の立案に役立つか、といった活用効果です。そうしたお客様個々の目的の達成に活かせるシステムを提供することこそ、当社が目指す“最適”です。

そして、ソリューション提供のイメージは、すべてのサービスをシームレスに展開できること、換言すれば「ワンストップソリューション」です。当社は、システムを開発する、システムを乗せるためのハードウェアも提供する、システムやそこで取り扱う情報を守るセキュリティのエッセンスも加える、導入後も保守サービスを行う…といった一連のソリューションをすべて自前で提供することができます。

* **ビッグデータ**：従来のデータベース管理システムなどでは記録や保管、解析が難しい巨大なデータ群（日々膨大に生成される時系列的・リアルタイム的なデータ）。こうしたデータ群を記録・保管し即座に解析することで有用な知見を得たり、新たな仕組みを生み出すことが期待されている。



ソリューションを実際に提供していく中で、貴社の強み、差別化ポイントは何ですか。

当社の強みは、国内で最も進んだ技術・ノウハウ・体制と最も豊富な経験・実績を誇る『セキュリティ部門』であると思っています。「セキュリティと言えばラック」という市場の認識も確立されてきました。これは、独立系にこだわりながら、日本企業としては独り先頭を切って道なき道を歩んできた成果であると自負しています。だからこそ、「当社が開発したシステムは万全のセキュリティ体制のもとで安心してご利用いただけます」という営業活動が可能で、これは、圧倒的な差別化ポイントです。

日本には今でも“安全神話”のような幻想があり、つい最近まで、多くの企業はセキュリティに対する投資にあまり前向きではありませんでした。しかし、そうした状況から一転、日本企業へのサイバー攻撃が今や社会問題になっています。当社は国内最大級の

セキュリティ監視センターを有し、24時間365日、サイバー攻撃の監視を続けるとともに、サイバー救急センターでは企業の緊急事態に備え緊急出動体制を敷いていますが、出動回数は年々増加の一途を辿っています。

インフラにはセキュリティが不可欠です。オフィスビルの安全・安心を警備会社が保障するように、システムという重要な企業インフラの安全・安心は当社が保障します。当社は、セキュリティにおける絶対的な強みを活かした独自のワンストップソリューションを、今後の成長における基本戦略として積極的に展開していきたいと考えております。



最後に、社長がこだわる経営の考え方を教えてください。

当社のこれまでの成長には、経営に遊びの部分を持たせてきたこと、つまり優秀な人材の自由な発想を活かせる経営をしてきた

ことが大きかったと思っています。前述の通り、セキュリティ部門もベンチャー精神旺盛な社員の発案から始まった訳です。

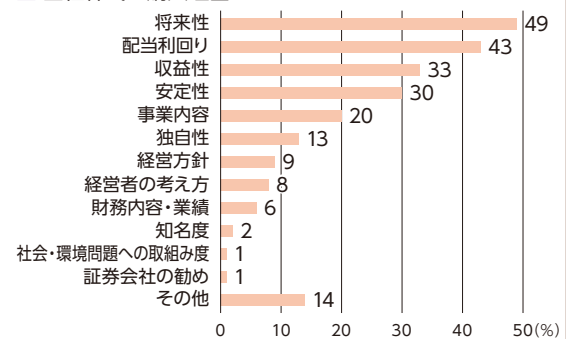
私は、こうした会社のあり方をこれからも大切にしていきたいという思いから、社員と一緒に「これ、面白いな」というものを探す『社会ニーズ研究箱』というコミュニティを作りました。“会”では組織化が始まって目的に合わないから“箱”くらいがちょうどいいだろうということでの命名です。ITは単なるツールでしかなく、肝心なのは「社会は何を必要としているか」です。これからは、社会ニーズを具現化するようなITを創造していかなければならない、そして、当社の将来は人の成長がカギを握っている、私はそう確信しています。

この確信のもと、私は今後、“人を育てる経営”にこだわっていきたいと考えております。

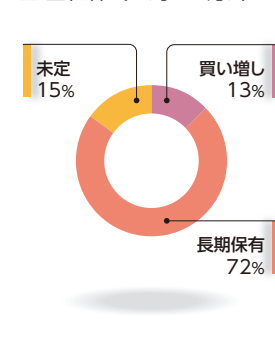
株主様アンケート結果のご報告

アンケートへのご協力ありがとうございました。集計結果の一部をご紹介します。

■ 当社株式の購入理由



■ 当社株式に対する方針



今回の調査では96名（男性79名・女性17名）の株主様よりご回答をいただきました。

当社株式を購入された理由としては、①将来性（49%）、②配当利回り（43%）、③収益性（33%）、④安定性（30%）の4つが30%以上の高い回答率を示す理由となりました。また、当社株式に対する方針については、買い増し13%、長期保有72%で、計85%の株主様から前向きな評価をいただいております。

こうした株主の皆様のご期待にお応えしていくべく、今後も安定収益と安定配当を継続しながら、将来の成長を実現してまいります。

情報漏えい事件・事故の 救急救命士

▶▶ サイバー119とは何か

サイバー119は、企業や官公庁、団体等で起こる情報セキュリティの緊急事態に駆けつけ、被害拡大の防止と原因究明調査、さらに事業復旧、恒久的対策提案までを行う救急対応サービスです。



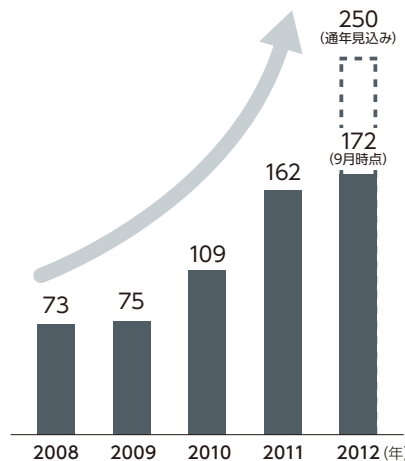
情報セキュリティは今や、 事業継続をも左右する“経営的テーマ”です

ITは今や、「生活技術」と言ってよいほどに人々の生活に密着しており、企業の事業活動においてはもはや生命線に近い役割を担っています。情報漏えい事件・事故が発生すると企業の根幹を揺るがすほどの甚大な影響を及ぼす時代へと変化しています。

こうしたなか、当社の『サイバー119』は、サイバー攻撃や情報漏えいの脅威が拡大し、一企業内では対処しきれない事態が多発するという予見のもとにサービスを開始しました。このサービスは、企業や官公庁、団体等で起こる情報セキュリティの緊急事態に駆けつけ、被害拡大の防止と原因究明の調査、さらに事業復旧、恒久的対策の提案までを行い、事業継続などを支援しています。常に高い意識と強い使命感のもと、今も情報漏えいの最前線へ24時間365日休むことなく出動し続けています。

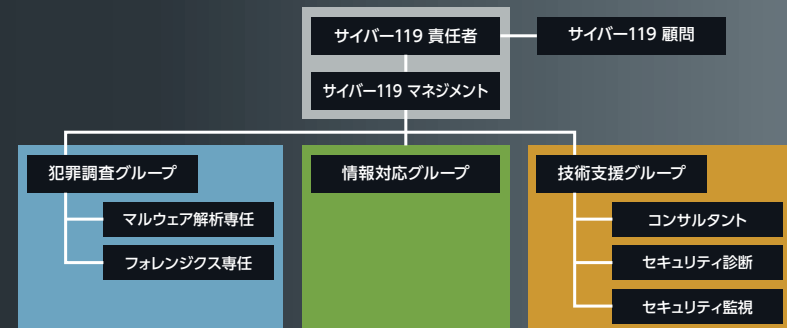
この『サイバー119』の出動件数は近年急激に増加しており、2012年9月時点で既に前年実績を上回り、今年は250件に到達する見込みです。これは、4年前の3倍近い件数です。

サイバー119サービス 対応件数



サイバー119 体制図

- **サイバー119マネジメント**
調査や緊急対応の依頼を受けた際に、事態の把握や原因の切り分け、応急処置などを指揮するチーム
- **犯罪調査グループ**
コンピュータ・フォレンジクス*1技術によって被害の原因や調査を行うチームと、発見された悪意ある不正プログラム(マルウェア)の分析を行う解析チームで構成された特殊部隊
- **情報対応グループ**
巨大掲示板やSNS*2、P2P*3など、国内外で流通する情報インフラを監視し、事故に関する2次被害の追跡、2次被害軽減のための働きかけなどを実施するグループ
- **技術支援グループ**
ラック社内のすべてのリソースを活用する権限を有し、危機的状況にある企業の事業継続を技術対策面から支援するグループ



- *1 コンピュータ・フォレンジクス技術
電磁的記録の証拠保全、改ざんや毀損等の調査・分析に用いる調査技術。直訳すれば「コンピュータ法医学」、意識すると「デジタル鑑識」と考えることができる
- *2 SNS
Facebookやmixiなど社会的ネットワーク(交友関係)の構築を行えるWebサービス
- *3 P2P
ネットワーク上で端末間を直接接続しデータ送受信を行う通信方式。またはそのような方式を用いているソフトウェアやシステム。悪名高く扱われるWinnyなどが該当

サイバー119の使命

私たちはラックのセキュリティ事業において、“セキュリティとしての価値”を最も純粋に体现している部署だと考えています。私たちの仕事は情報漏えいの事故現場におしかけて営業をすることではありません。「今そこで起きている出血を確実に止める」という目的のためだけに、迅速かつ正確な救急対応を行えるよう日々緊急対応能力を磨いています。医療の世界で言えば「緊急救命(ER)」に近いのだと思います。

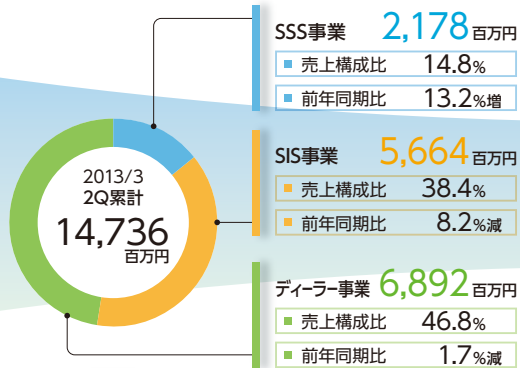
サイバー攻撃はIT社会の発展とともに、まるで生き物のようにながれながら急増し続けており、「経験したことのない異常事態」があちこちで発生しています。的確な対処ができなければ、事業活動は想定外の大きなダメージを受けてしまいます。そうした事態に対して最も素早く“止血”できる技術と経験を有している存在。私たちはそのような存在を目指しています。

私は、『サイバー119』は今の社会において「日本経済のソフトウェアを守る仕事」であると自負しています。国家は国境によって仕切られ、そのもとで国民の生命財産が守られています。しかし、サイバースペースには国境がありません。私たちが守ろうとしているものは、その国境なきサイバースペースを基盤とした「お客様の経済活動そのもの」なのです。

サイバー119 センター長 佐藤 豊彦

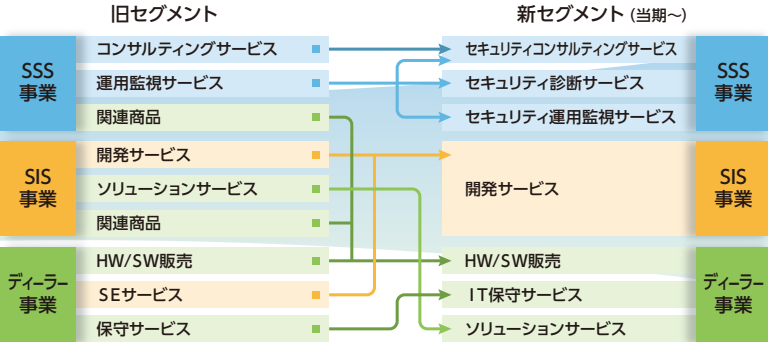
事業別の概況

事業別の売上高構成比
(2013年3月期 第2四半期累計)

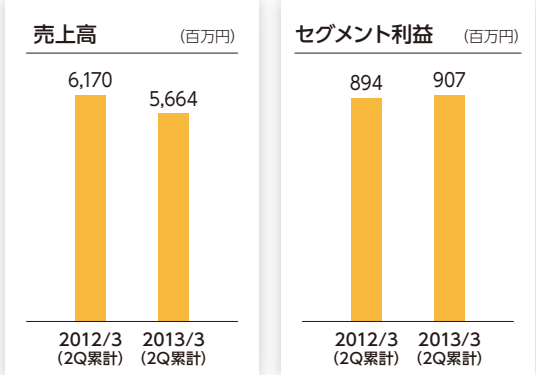


■ セグメント構成の変更について

2012年4月1日付の子会社合併に伴う組織変更と併せて各事業セグメントの構成の見直しを行い、サブセグメント構成を下図のように組み替えております。前年同四半期の実績についても、これに合わせた集計値を記載しております。



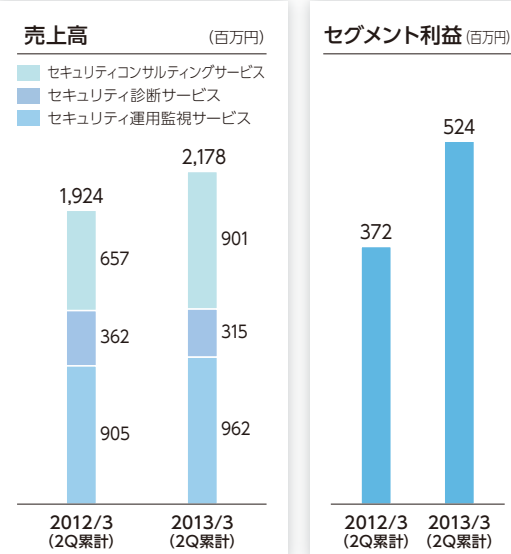
システムインテグレーションサービス事業 (SIS事業)



売上高は56億64百万円(前年同四半期比8.2%減)、セグメント利益は9億7百万円(同1.5%増)となりました。

減収の主な要因は、金融機関向けなど基盤系案件の受注が好調に推移したものの、サービス業向けや製造業向けなど業務系アプリケーション開発案件の減少や、一部金融機関向け案件の開始時期の遅れなどによるものです。一方、セグメント利益増益の主な要因は、のれん償却額など一般管理費が減少したことによります。

セキュリティソリューションサービス事業 (SSS事業)



売上高は21億78百万円(前年同四半期比13.2%増)、セグメント利益は5億24百万円(同40.7%増)となりました。

■ セキュリティコンサルティングサービス

標的型メールによるサイバー攻撃、ホームページ改ざんなどセキュリティ関連の事件・事故が頻発し、緊急対応、金融機関向けセキュリティ対策支援などの受注が拡大し、売上高は9億1百万円(同37.1%増)となりました。

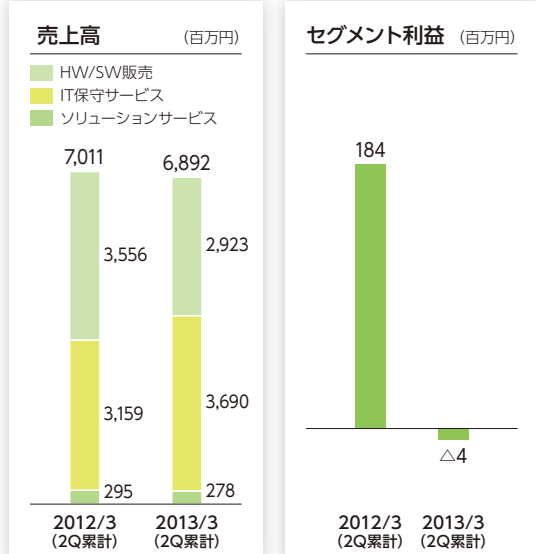
■ セキュリティ診断サービス

リポート案件や新規案件の受注が引き続き好調に推移したものの、大型案件があった前年同四半期に比べ受注が減少し、売上高は3億15百万円(同12.8%減)となりました。

■ セキュリティ運用監視サービス

外部からの侵入防御だけでなく、不正侵入を想定した出口対策への意識の高まりなどから新規受注が増加し、売上高は9億62百万円(同6.3%増)となりました。

ディーラー事業



売上高は68億92百万円(前年同四半期比1.7%減)となり、売上の減少に加え仕入れ条件の悪化などにより、セグメント損失は4百万円(前年同四半期はセグメント利益1億84百万円)となりました。

■ HW/SW販売

セキュリティ関連製品は順調に受注が推移したものの、競争激化による案件の減少や小型化が影響し、売上高は29億23百万円(同17.8%減)となりました。

■ IT保守サービス

価格の低減要請があったものの、本年4月に買収した子会社のネットワーク構築関連の保守売上が寄与し、売上高は36億90百万円(同16.8%増)となりました。

■ ソリューションサービス

自治体向けシステム更新案件の受注が順調に推移したものの、新規案件の受注が伸びず、売上高は2億78百万円(同5.6%減)となりました。

四半期財務諸表

四半期連結貸借対照表		
	当第2四半期末 2012年9月30日現在	前期末 2012年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	10,387	10,825
固定資産	8,101	8,574
有形固定資産	1,111	1,169
無形固定資産	4,370	4,504
投資その他の資産	2,618	2,900
資産合計	18,488	19,399
【負債の部】		
流動負債	9,272	8,246
固定負債	3,777	4,643
負債合計	13,049	12,890
【純資産の部】		
株主資本	5,514	6,551
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	3,622	4,646
利益剰余金	1,223	1,236
自己株式	△ 331	△ 331
その他の包括利益累計額	△ 97	△ 52
少数株主持分	21	10
純資産合計	5,438	6,509
負債純資産合計	18,488	19,399

四半期連結損益計算書

	当第2四半期累計期間 自 2012年4月 1日 至 2012年9月30日	前第2四半期累計期間 自 2011年4月 1日 至 2011年9月30日
売上高	14,736	15,107
売上原価	11,716	11,880
売上総利益	3,020	3,227
販売費及び一般管理費	2,530	2,633
営業利益	489	594
営業外収益	16	11
営業外費用	93	117
経常利益	411	488
特別利益	59	－
特別損失	29	8
税金等調整前四半期純利益	441	480
法人税、住民税及び事業税	47	151
法人税等調整額	212	186
少数株主損益調整前四半期純利益	181	142
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△ 0
四半期純利益	178	143

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第2四半期累計期間 自 2012年4月 1日 至 2012年9月30日	前第2四半期累計期間 自 2011年4月 1日 至 2011年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	153	832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 144	△ 560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,007	△ 1,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7	△ 16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,006	△ 1,317
現金及び現金同等物の期首残高	3,003	2,984
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,997	1,667

会社情報 (2012年9月30日現在)

会社概要

商 号	株式会社ラック
英 文 名	LAC Co., Ltd.
所 在 地	〒102-0093 東京都千代田区平河町2-16-1 平河町森タワー 電話(03)6757-0100(代表)
設 立	2007年10月1日
資 本 金	10億円
従 業 員 数	連結：1,520名 個別：1,191名 (2012年10月1日現在)

役員

代表取締役社長	高梨 輝彦
取締役	牧野 敏夫
取締役	中川 孟
取締役	三柴 照和
社外取締役	佐山 展生
社外取締役	上住甲子郎
社外取締役	林 界宏
常勤監査役	堀内 誠夫
社外監査役	酒井 富雄
社外監査役	網野 猛美
会長	米田 光伸
常務執行役員	英 秀明 山中 茂生
	齋藤 理 伊藤 信博
執行役員	怒和 秀昭 肥田木 優
	丸山 司郎 倉持 浩明
	大野 祐一 槻山 幸司
	谷口 武 萩原 利彦
	秋山陽一郎 鎌田 寿雄
専務理事	坂本喜代志
	西本 逸郎

株式の状況

発 行 可 能 株 式 総 数	普 通 株 式	100,000,000株
	A 種 優 先 株 式	10株
発 行 済 株 式 の 総 数	普 通 株 式	26,683,120株
	A 種 優 先 株 式	－株
株 主 数	普 通 株 式	7,342名
	A 種 優 先 株 式	－名

※ 2012年6月27日にA種優先株式全株の取得および消却を実施しております。

大株主

	所有株式数(株)	所有比率(%)
有限会社コスモス	8,000,000	29.98
KDDI株式会社	1,414,200	5.29
株式会社ハウスホールディングス	1,336,500	5.00
株式会社ラック	1,304,760	4.88
ラック従業員持株会	920,110	3.44
三菱商事株式会社	870,000	3.26
三柴 元	776,900	2.91
株式会社ユーシン	398,400	1.49
本多 一成	292,490	1.09
大阪証券金融株式会社	280,300	1.05

※ 有限会社コスモスは、当社創業者 三柴 元(故人)の親族が株式を保有する資産管理会社であります。

所有者別株式分布状況

